

平成 27 年度 福島県 事業計画

都道府県コード

070009

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	14,199	8,769	22,968
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,324	4,321	5,645
4.消費生活相談体制整備事業	4,381	110,024	114,405
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	875		875
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	116,650	121,764	238,414
うち、先駆的事业	37,610	-	37,610
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	137,429	244,878	382,307

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	1,639,523	
都道府県予算	1,176,293	
管内市町村予算総額	463,230	
支出等額	345,630	
支出等割合	21%	23%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	307,976	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.192260416	22%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	専門図書の購入、通信機器の強化	457	457	-	-	旅費、需用費、役務費
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	弁護士等の相談窓口専門課アドバイザーの設置	3,072	2,891	-	181	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	食品の放射性物質検査の検査体制の整備	10,102	10,102	-	-	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	消費生活審議会苦情処理部会の開催促進	568	568	-	-	報酬、報償費、旅費
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	専門アドバイザーによる専門研修会の実施	193	193	-	-	報償費、旅費
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員・職員の研修参加支援	1,131	969	162	-	旅費、負担金
⑨消費生活相談体制整備事業	相談員1名増員、食品安全相談員の配置	4,381	4,015	366	-	報酬、共済費
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	県内消費生活相談センターとの連携強化、市町村相談体制強化指導	875	-	-	875	旅費、需用費、使用料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止等のための広報強化	73,604	73,604	-	-	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体との意見交換会	176	176	-	-	旅費、需用費、役務費
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	法執行体制の強化	248	248	-	-	旅費
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	消費者市民社会の概念の普及等消費者教育の強化	37,610	37,610			報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	風評被害を防止するための消費者対策の実施	5,012	5,012			旅費、委託料
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		137,429	135,845	528	1,056	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	なし
	(強化)	専門図書の購入、電話の強化
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	なし
	(強化)	相談窓口の専門家アドバイザー
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	なし
	(強化)	食品の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	なし
	(強化)	消費生活審議会苦情処理部会の開催促進。
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	なし
	(強化)	専門課アドバイザーによる専門研修会の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	各相談員を国民生活センター研修に年1回派遣
	(強化)	相談員を専門研修に派遣
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	食品安全相談員の配置。出前講座強化及び市町村の相談体制支援のため相談員を1名増員
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	県内消費生活センターとの連携強化、地方消費者行政強化作戦のために市町村会議の開催や訪問指導の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	職員派遣による出前講座を実施、市町村職員説明会を年1回実施。
	(強化)	若者や高齢者を対象とした教育・啓発活動の実施、自立した消費者を育成するための広報による啓発強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	消費者団体との意見交換会
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	なし
	(強化)	他県事業者等に対し調査を実施
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	なし
	(強化)	消費者市民社会概念の普及等消費者教育の強化
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	風評被害を防止するための消費者対策の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	大玉村、鏡石町、天栄村、会津美里町	218	134			消費生活センター機能の充実、消費生活相談窓口整備・啓発
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	伊達市	260	260			専門家派遣事業
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、伊達市	8,861	8,375			食品中の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	会津若松市	130		130		弁護士による相談員への研修実施
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、南相馬市、伊達市、国見町、鏡石町、天栄村、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、昭和村、会津美里町、西郷村、小野町	4,451	1,304	2,887		消費生活相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、玉川村、平田村、浅川町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、双葉町、浪江町、新地町	177,949	67,433	13,045	29,546	消費生活相談員の雇用 食品中の放射性物質検査体制の整備(人件費等)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、新地町	218,592	84,930	29,461	6,075	消費者啓発事業 啓発資料等の作成・配布 専門家派遣事業 食品中の放射性物質検査体制の整備
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	いわき市、白河市、昭和村	1,958	90	1,208		無料法律相談、専門家派遣事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		412,419	162,526	46,731	35,621	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
60 人	108,350 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
3 人	
対象人員数計	追加的総費用
63 人	110,024 千円

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	345,630 千円
うち都道府県分	136,373 千円
うち管内の市町村合計	209,257 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	36,677 千円
うち都道府県分	1,056 千円
うち管内の市町村合計	35,621 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	55,333 千円	1,350,230 千円	1,176,293 千円	1,120,960 千円	-173,937 千円
うち交付金等対象経費	/	507,064 千円	137,429 千円	/	-369,635 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	1,262 千円	1,131 千円	/	-131 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	千円	37,654 千円	/	37,654 千円
うち交付金等対象外経費	55,333 千円	843,166 千円	1,038,864 千円	983,531 千円	195,698 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	49,605 千円	854,917 千円	463,230 千円	413,625 千円	-391,687 千円
うち交付金等対象経費	/	485,937 千円	244,878 千円	/	-241,059 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	111,784 千円	110,024 千円	/	-1,760 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	18,386 千円	千円	/	-18,386 千円
うち交付金等対象外経費	49,605 千円	368,980 千円	218,352 千円	168,747 千円	-150,628 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	104,938 千円	2,205,147 千円	1,639,523 千円	1,534,585 千円	-565,624 千円
うち交付金等対象経費	/	993,001 千円	382,307 千円	/	-610,694 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	113,046 千円	111,155 千円	/	-1,891 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	18,386 千円	37,654 千円	/	19,268 千円
うち交付金等対象外経費	104,938 千円	1,212,146 千円	1,257,216 千円	1,152,278 千円	45,070 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人		
うち都道府県	0 人		
うち管内市町村	0 人		
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人		
うち都道府県	0 人		
うち管内市町村	0 人		
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円		
うち都道府県	- 千円		
うち管内市町村	- 千円		
④③を含めた交付金等対象外経費	1,257,216 千円		
うち都道府県	1,038,864 千円		
うち管内市町村	218,352 千円		↓先駆的事业(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	23 %	21.5156795 %	
うち都道府県	12 %	8.762654362 %	
うち管内市町村	52.86315653 %	52.86315653 %	

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,523 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	633,228 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	36,677 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	346 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	596,897 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11 人	今年度末予定	相談員総数	12 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	11 人	今年度末予定	相談員数	12 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 研修機会の増加を図る。
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
新聞記事掲載による消費者教育の展開及びインターネット利用促進	④	県の消費者教育専用ホームページを立ち上げるとともに、消費問題の新聞広告を実施し、その紙面に印字したQRコードから消費者庁、国民生活センター、県の専用ホームページにアクセスできるようにする。	12,664	無	県実施
自立した消費者育成のためのバスポスター広告	①	自立した消費者育成のためのバスポスター広告	5,976	無	県実施
食と放射能に関する説明会	①	地域住民を対象に食と放射能に関する説明会を実施する。	14,732	無	県実施
食と放射能に関する説明会	①	事業者・団体を対象に食と放射能に関する説明会を実施する。	5,893	無	県実施
食と放射能に関する説明会	①	学校・保護者を対象に食と放射能に関する説明会を実施する。	10,256	無	県実施
消費者の特性に配慮した消費者市民社会の概念の普及DVD作成	④	消費者市民社会を考えるきっかけになることを目指し、消費者市民社会の普及につながる消費者の特性に配慮したDVDを作成する。	6,874	無	県実施
消費者教育強化月間事業	④	消費者教育啓発を強力に進めるため、11月を消費者教育強化月間と定め、その時期に県内3地域で啓発講座、啓発劇、街頭啓発に取り組む。	5,878	無	県実施
消費者力養成講座	④	消費者市民社会の概念を普及するため、県内3地域においてショッピングセンター等人が集まりやすい土日に消費生活に関する講座を実施する。	5,670	無	県実施
自家消費野菜等放射能検査事業	①	消費者の食の安全・安心を確保するため、食品中の放射性物質検査の体制を整備する。	5,306	無	郡山市
専門家派遣事業	①	多様化する消費者問題に対応するため、専門家による無料困りごと相談会を実施する。	7,965	無	相馬市
専門家派遣事業	①	多様化する消費者問題に対応するため、専門家による各種相談事業を実施する。	7,755	無	二本松市
専門家派遣事業	①	法律問題等を気軽に相談できる窓口を設置し、被災者の生活再建を支援する	5,114	無	南相馬市
消費生活相談体制整備事業	①	消費生活相談員を配置し被害者の救済及び消費者教育の場の提供、暮らしに役立つ情報の提供を行う。	5,286	無	伊達市

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。

【事業計画】

別添

平成27年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市区町村)

1. 総括表

	交付金対象 経費(千円)
都道府県全体(①+②+③)	237,823
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	237,823
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	64,621
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	64,621
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	173,202
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	173,202
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0

2. 都道府県による事業

事業名	事業区分 ①	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	交付金対象 経費(千円)	備考
放射能簡易分析装置整備事業	1	1	食品の放射性物質検査のための体制整備	10,102	
食の安全・安心推進事業	1	6	食の安全・安心のためのリスクコミュニケーションの実施	46,335	
チャレンジふくしま消費者風評対策事業	1	6	風評被害の防止に係る事業	5,012	
消費者行政機能強化事業	2	1	全庁的な連携体制の構築、定期的な法律専門家等の配置、相談体制の充実強化、相談電話の機能強化等	2,991	
消費者行政機能強化事業	2	1	定期的な法律専門家等の配置	181	
			計	64,621	

3. 市区町村による事業

事業名	事業区分 ①	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	交付金対象 経費(千円)	市区町村名	備考
放射能簡易分析装置整備事業	1	1,4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	5,245	福島市	①3,324④1,921
放射能簡易分析装置整備事業	1	1,4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	3,357	会津若松市	①1,511④1,846
放射能簡易分析装置整備事業	1	3,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	5,358	郡山市	③52⑥5,306
放射能簡易分析装置整備事業	1	1,3,4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	4,862	いわき市	①2,640③99 ④2,123
放射能簡易分析装置整備事業	1	6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,707	白河市	
放射能簡易分析装置整備事業	1	6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	3,084	須賀川市	
放射能簡易分析装置整備事業	1	3,4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	5,528	喜多方市	③10④2,184 ⑥3,334
放射能簡易分析装置整備事業	1	3,4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,221	相馬市	③37④546 ⑥1,638
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	3,941	二本松市	④1,841⑥2,100
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,953	田村市	
放射能簡易分析装置整備事業	1	3,4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,924	南相馬市	③52④1,872
放射能簡易分析装置整備事業	1	1,4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	3,084	伊達市	①900④2,184
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,203	本宮市	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,634	桑折町	④2,184⑥450
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,816	国見町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,484	川俣町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,184	大玉村	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,455	鏡石町	④2,155⑥300
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,484	天栄村	④2,184⑥300
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,657	下郷町	④2,128⑥529
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,586	檜枝岐村	④1,320⑥266
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	4,010	只見町	④2,184⑥1,826
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	3,250	南会津町	④2,002⑥1,248
放射能簡易分析装置整備事業	1		消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,700	北塩原村	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,910	西会津町	④2,060⑥850
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,256	磐梯町	④1,768⑥488

放射能簡易分析装置整備事業	1	3,4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	3,294	猪苗代町	③12④2,184⑥1,098
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,846	会津坂下町	④1,933⑥913
放射能簡易分析装置整備事業	1	3,4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,331	湯川村	③9④1,949⑥373
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,334	柳津町	④2,184⑥150
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,518	三島町	④2,002⑥516
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,787	金山町	④2,141⑥646
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,399	昭和村	④1,785⑥614
放射能簡易分析装置整備事業	1		消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	4,348	会津美里町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	3,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,533	西郷村	③49⑥2,484
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,184	泉崎村	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,184	中島村	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,748	矢吹町	④2,184⑥564
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,843	棚倉町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,901	矢祭町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,184	塙町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,926	鮫川村	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,182	玉川村	④1,982⑥200
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,184	平田村	④263⑥1,921
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,678	浅川町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,737	古殿町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,446	三春町	④1,819⑥627
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,947	小野町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,716	広野町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,784	檜葉町	④2,184⑥600
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,031	富岡町	④1,875⑥156
放射能簡易分析装置整備事業	1	6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	1,719	川内村	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,045	双葉町	
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,484	浪江町	④2,184⑥300
放射能簡易分析装置整備事業	1	4,6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,334	新地町	④2,184⑥150
専門家派遣事業	2	6	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	8,276	相馬市	
専門家派遣事業	2	6	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	7,755	二本松市	
専門家派遣事業	2	6	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	5,114	南相馬市	
専門家派遣事業	2	1	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	260	伊達市	
専門家派遣事業	2	6	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	90	昭和村	
専門家派遣事業	2	6	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	4,835	広野町	
専門家派遣事業	2	6	震災関連のトラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応。	332	新地町	
小計(放射能簡易分析装置整備事業)				146,540		
小計(専門家派遣事業)				26,662		
計				173,202		

注1食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注2 地方消費者行政活性化基金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務